

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年5月 1日
至 昭和56年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月 28日提出

会 社 名 群 栄 化 学 有 限 公 司

英 訳 名 Gun-ei Chemical Industry, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 有 田 伝 蔵



本店の所在の場所 群馬県高崎市大八木町622番地

電話番号 高崎(0273)62-3322番(大代表)

連絡者 経理部長 小 峰 敬

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田岩本町1番地
当社東京支店

電話番号 東京(03)253-6641番(代表)

連絡者 東京支店長 森 木 一 郎

監 査 報 告 書

群 栄 化 学 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 有 田 伝 蔵 殿

作 成 日 昭和 5 6 年 7 月 2 4 日

事務所所在地 群馬県高崎市高松町 1 2 番地

事務所名 本島 公認会計士 共同監査事務所

電 話 高崎 (0273) 22-4620 (代表)

公 認 会 計 士

公 認 会 計 士

私どもは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている群栄化学工業株式会社の昭和 55 年 5 月 1 日から昭和 56 年 4 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、群栄化学工業株式会社及び子会社の昭和 56 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記の通り報告致します。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和56年4月30日現在	
	金 額	構 成 比
【 資 産 の 部 】		%
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	1,079,185	
2. 受取手形及び売掛金※1	3,281,443	
3. 関連会社に対する 受取手形及び売掛金	20,579	
4. 有 価 証 券※2	3,793,516	
5. た な 卸 資 産※3	1,570,358	
6. その他の流動資産	358,857	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 69,151	
流動資産合計	10,034,787	54.0
II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産※4		
1. 建物及び構築物	3,042,445	
2. 機械及び装置	3,199,284	
3. 土 地	930,512	
4. 建設仮勘定	101,800	
5. その他の有形固定資産	153,953	
有形固定資産合計	7,427,994	
(2) 無 形 固 定 資 産	12,395	
(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券※2	904,452	
2. 関連会社株式※5	51,000	
3. 長期貸付金	74,033	
4. その他の投資 その他の資産	109,127	
5. 貸 倒 引 当 金	△ 18,436	
投資その他の資産合計	1,120,176	
固定資産合計	8,560,565	46.0
資 産 合 計	18,595,352	100
【 負 債 の 部 】		
I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金	3,255,168	
2. 短期借入金	301,175	
3. 賞与引当金※6	203,976	
4. 事業税引当金※7	6,278	
5. 法人税等引当金	26,012	

(単位 千円)

科 目	昭和56年4月30日現在	
	金 額	構 成 比
6 その他の流動負債	467,814	%
流動負債合計	4,260,423	22.9
Ⅱ 固定負債		
1 転換社債	5,119,801	
2 長期借入金	270,890	
3 退職給与引当金※8	154,598	
固定負債合計	5,545,289	29.8
Ⅲ 特定引当金		
1 価格変動準備金	22,200	
特定引当金合計	22,200	0.1
Ⅳ 少数株主持分	136,142	0.8
負債合計	9,964,054	53.6
〔資本の部〕		
Ⅰ 資本金	1,659,113	8.9
Ⅱ 資本準備金	3,062,783	16.5
Ⅲ 利益準備金	239,647	1.3
Ⅳ その他の剰余金	3,914,925	21.0
	8,876,468	47.7
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式	245,170	1.3
資本合計	8,631,298	46.4
負債資本合計	18,595,352	100

脚 注

1. ※1 この外受取手形割引高 2,413,872 千円
受取手形裏書譲渡高 1,446 千円
2. ※4 有形固定資産減価償却累計額 5,931,547 千円

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	(自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日)	
	金 額	比 率
I 売 上 高	16,526,965	100
II 売 上 原 価	14,340,890	86.8
売 上 総 利 益	2,186,075	13.2
III 販売費及び一般管理費 ※9	1,469,934	8.9
営 業 利 益	716,141	4.3
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	58,473	
2. 有 価 証 券 利 息	146,363	
3. 有 価 証 券 売 却 益	240,895	
4. そ の 他	106,772	
営 業 外 収 益 合 計	552,503	3.4
V 営 業 外 費 用		
1. 支払利息及び割引料	283,725	
2. 社 債 利 息	169,810	
3. そ の 他	120,897	
営 業 外 費 用 合 計	574,432	3.5
経 常 利 益	694,212	4.2
VI 特 別 利 益		
1. 過年度償却資産受入益	12,530	
特 別 利 益 合 計	12,530	0.1
VII 特 別 損 失		
1. 役 員 退 職 金	17,143	
2. 投資有価証券売却損	655	
特 別 損 失 合 計	17,798	0.1
税金等調整前当期純利益	688,944	4.2
VIII 特定引当金戻入額		
1. 価格変動準備金戻入額	46,514	
特定引当金戻入額合計	46,514	0.3
税金等調整前当期利益	735,458	4.5
法人税及び住民税額	29,134.9	1.8
少数株主損益	10,027	0.1
連結調整勘定当期償却額	1,318	
当 期 利 益	432,764	2.6
その他の剰余金期首残高	3,838,043	

(単位 千円)

科 目	(自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日)	
	金 額	比 率
その他の剰余金減少高		%
利益準備金繰入額	32,577	
配 当 金	310,305	
役 員 賞 与	13,000	
その他の剰余金減少高合計	355,882	
その他の剰余金期末残高	3,914,925	

脚 注

1. ※9 販売費及び一般管理費について

販売費と一般管理費のおおよその割合は次の通りであります。

販 売 費	56.1%
一 般 管 理 費	43.9

また、主要な費目は次の通りであります。

給 料	287,786 千円
運 送 費	439,483
減価償却費	66,868
引当金繰入額	
事業税引当金繰入額	73,359
賞与引当金繰入額	62,105
退職給与引当金繰入額	3,810
そ の 他	536,523
合 計	1,469,934

連結会計方針に関する基本的事項

(1) 連結の範囲

子会社は群栄商事株式会社1社であり連結されております。

(2) 持分法の適用(※5)

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、関連会社(3社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

主要な関連会社は新日本ガラスウール株式会社であります。

(3) 会計処理基準

(イ)資産の評価基準

1. 有価証券(※2) 銘柄別移動平均法による原価基準
2. たな卸資産(※3) 主として月別総平均法による原価基準

(ロ)有形固定資産の減価償却方法(※4)

法人税法所定の耐用年数による定率法により償却しております。

(ハ)負債性引当金の計上基準

1. 賞与引当金(※6) 法人税法の規定(支給対象期間基準)による繰入限度相当額を計上しております。
2. 事業税引当金(※7) 確定申告納付見込額を計上しております。
3. 退職給与引当金(※8) 法人税法の規定による累積限度相当額を計上しておりますが経過措置の適用を受けているため同引当金の当期末残高は自己都合による退職金期末要支給額に対して43.5%であります。

(ニ)外貨建債務の換算基準

長期金銭債務(外貨建転換社債)は発生時の為替相場により換算しております。

(4) 投資勘定と資本勘定との相殺消去

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として処理しております。相殺消去の結果生じた消去差額は、少額の為その原因分析を行わず全額を発生年度に償却しております。

(5) 未実現損益の消去

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除してあります。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

(6) 利益処分項目等の取扱い

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結決算を行っております。連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理しております。

(7) 法人税等の期間配分の処理

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。

(8) 適格退職年金制度について

親会社においては、昭和40年4月期より退職金制度のうち勤続年数による部分(全体の約80%)について適格退職年金制度を採用しており、その内容は次の通りであります。

- イ. 年金資産の合計額 368,077千円(昭和56年2月28日現在)
- ロ. 過去勤務費用の掛金の期間 18年